

令和5年度

一般会計補正予算（第3回）

苫小牧市

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		18,593,182	1,354,906	19,948,088
	2 国庫補助金	3,710,365	1,354,906	5,065,271
19 寄附金		1,387,510	2,357	1,389,867
	1 寄附金	1,387,510	2,357	1,389,867
20 繰入金		2,748,740	152,164	2,900,904
	1 基金繰入金	2,748,740	152,164	2,900,904
21 繰越金		100,000	3,324	103,324
	1 繰越金	100,000	3,324	103,324
歳 入 合 計		83,334,957	1,512,751	84,847,708

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		6,493,084	14,864	6,507,948
	1 総務管理費	3,337,041	11,471	3,348,512
	2 企画費	2,605,157	3,393	2,608,550
3 民生費		29,254,589	1,079,102	30,333,691
	1 社会福祉費	8,661,770	1,030,565	9,692,335
	3 児童福祉費	10,175,205	48,537	10,223,742
6 農水産業費		50,782	4,500	55,282
	1 農業費	46,219	4,500	50,719
7 商工費		3,397,357	284,578	3,681,935
	1 商工費	3,397,357	284,578	3,681,935
10 教育費		3,522,474	129,707	3,652,181
	1 教育総務費	1,448,211	129,700	1,577,911
	4 社会教育費	491,287	7	491,294
歳 出 合 計		83,334,957	1,512,751	84,847,708

# 1 歳入事項別明細書

## 国庫支出金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
				16 国庫支出金	18,593,182		1,354,906
2 国庫補助金	3,710,365	1,354,906	5,065,271				
1 総務費国庫補助金	207,032	11,371	218,403	2 戸籍住民登録費 国庫補助金	11,371	マイナンバーカード交付事務費補助金	11,371
12 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金		1,343,535	1,343,535	1 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金重点支援 付金	1,343,535	住民税非課税世帯支援金給付事業費 住民税均等割のみ課税世帯支援金給付事業費 副食費・食材費高騰対策事業費 配合飼料購入農業者支援事業費 事業継続支援事業費2023 高圧・特別高圧電気料金高騰対策支援事業費 学校給食支援事業費	934,498 51,200 38,830 3,600 145,104 66,543 103,760

寄附金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				19 寄附金	1,387,510	
1 寄附金	1,387,510	2,357	1,389,867			
4 教育費寄附金		2,357	2,357	1 諸費寄附金	2,357	多子世帯給食費助成事業費指定寄附金 2,357

繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				20 繰入金	2,748,740	
1 基金繰入金	2,748,740	152,164	2,900,904			
9 財政調整基金繰入金	1,085,925	153,206	1,239,131	1 財政調整基金繰入金	153,206	財政調整基金繰入金 153,206
12 総合戦略推進基金繰入金	607,219	△ 1,042	606,177	1 総合戦略推進基金繰入金	△ 1,042	総合戦略推進基金繰入金 △ 1,042

繰越金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
				21 繰越金	100,000		3,324
1 繰越金	100,000	3,324	103,324				
1 繰越金	100,000	3,324	103,324	1 前年度繰越金	3,324	前年度繰越金	3,324

## 2 歳出事項別明細書

### 総務費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
2 総務費	6,493,084	14,864	6,507,948	11,371		3,250	243			
1 総務管理費	3,337,041	11,471	3,348,512	11,371		100				
1 一般管理費	905,688	11,371	917,059	11,371				12 委託料	11,371	●マイナポイント利用環境整備事業費 11,371
				戸籍住民登録 費国庫補助金 11,371						
11 国際交流費	13,459	100	13,559			100		24 積立金	100	●こども国際交流基金積立金 100
						前年度繰越金 100				
2 企画費	2,605,157	3,393	2,608,550			3,000	393			
4 スポーツ施設 費	1,196,562	3,393	1,199,955			3,000	393	17 備品購入費	3,393	●スポーツ施設整備費 3,393
						前年度繰越金 3,000				
3 防災費	128,824		128,824			150	△ 150			
2 災害対策費	104,355		104,355			150	△ 150			●防災備蓄品整備事業費【財源更正】
						前年度繰越金 150				



民生費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
3 民生費	29,254,589	1,079,102	30,333,691	1,024,528		67	54,507			
1 社会福祉費	8,661,770	1,030,565	9,692,335	985,698		67	44,800			
1 社会福祉総務費	273,034	1,030,565	1,303,599	985,698		67	44,800	10 需用費 523	●福祉ふれあい基金積立金 67	
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金 985,698		67		11 役務費 16,944	●住民税非課税世帯支援金給付事業費 934,498	
								12 委託料 16,609	10 消耗品費 523	
								13 使用料及び賃借料 422	11 通信運搬費 9,136	
								18 負担金補助及び交付金 996,000	11 手数料 7,808	
								24 積立金 67	12 委託料 16,609	
									13 使用料及び賃借料 422	
									18 負担金補助及び交付金 900,000	
									●住民税均等割のみ課税世帯支援金給付事業費 96,000	
3 児童福祉費	10,175,205	48,537	10,223,742	38,830			9,707			
2 保育所費	5,761,977	48,537	5,810,514	38,830			9,707	18 負担金補助及び交付金 48,537	●副食費・食材費高騰対策事業費 48,537	
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金 38,830						

農水産業費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
6 農水産業費	50,782	4,500	55,282	3,600			900			
1 農業費	46,219	4,500	50,719	3,600			900			
3 畜産業費	15,386	4,500	19,886	3,600			900	18 負担金補助及び交付金	4,500 ●配合飼料購入農業者支援事業費	4,500
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金 3,600						

商工費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
7 商工費	3,397,357	284,578	3,681,935	211,647			72,931				
1 商工費	3,397,357	284,578	3,681,935	211,647			72,931				
1 商工振興費	2,132,458	284,578	2,417,036	211,647			72,931	10 需用費	929	●事業継続支援事業費2023	201,400
								11 役務費	492	10 消耗品費	179
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金				13 使用料及び賃借料	657	10 印刷製本費	282
				211,647				18 負担金補助及び交付金	282,500	11 通信運搬費	282
										13 使用料及び賃借料	657
										18 負担金補助及び交付金	200,000
										●高圧・特別高圧電気料金高騰対策支援事業費	83,178
										10 消耗品費	400
										10 印刷製本費	68
										11 通信運搬費	210
										18 負担金補助及び交付金	82,500

教育費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
10 教育費	3,522,474	129,707	3,652,181	103,760		1,322	24,625			
1 教育総務費	1,448,211	129,700	1,577,911	103,760		1,315	24,625			
4 給食共同調理場費	587,122	129,700	716,822	103,760			25,940	18 負担金補助及び交付金	129,700 ●学校給食支援事業費 129,700	
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援交付金 103,760						
5 諸費	425,991		425,991			1,315	△ 1,315		●多子世帯給食費助成事業費【財源更正】	
						諸費寄附金 2,357				
						総合戦略推進基金繰入金 △ 1,042				
4 社会教育費	491,287	7	491,294			7				
1 社会教育総務費	51,522	7	51,529			7	24 積立金	7 ●市民文化芸術振興基金積立金 7		
						前年度繰越金 7				

## マイナポイント利用環境整備事業

### 1 概 要

国の事業である「マイナポイント第2弾」が再々延長されたことに伴い、国の求めに応じ、支援体制の継続を行う。

### 2 マイナポイント第2弾の再々延長の内容

	延長前	延長後
マイナポイントの申込み期限	令和5年5月末	令和5年9月末

※マイナポイントの対象となるマイナンバーカードの申請期限の変更はない。

### 3 事業実施内容

マイナポイント申込み支援窓口の設置運用

パソコンやスマートフォンを所有していない方や機器の操作に不慣れな方を対象に、令和2年1月から開設している特設窓口の開設期間を令和5年9月末まで延長し、申込み支援を行う。

### 4 事業費

11,371千円（全額国庫補助金）      委託料（申込支援窓口業務委託費）      11,371千円

**(地方創生臨時交付金)**

**住民税非課税世帯支援金給付事業  
住民税均等割のみ課税世帯支援金給付事業**

**1 概要**

物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）に対して、支援金を給付する事業

**2 事業費**

住民税非課税世帯支援金給付事業費（低所得世帯支援枠分）	934,498千円
住民税均等割のみ課税世帯支援金給付事業費（推奨事業メニュー分）	96,000千円
合計	1,030,498千円

<内訳>

事務経費	34,498千円
支援金	996,000千円（@30千円×33,200世帯）

**3 支給対象者及び支給額**

- (1) 支給対象者 令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯
- (2) 対象世帯数 33,200世帯（住民税非課税世帯：30,000世帯、均等割のみ課税世帯3,200世帯）
- (3) 支給額 1世帯当たり30千円

**4 事業に係るスケジュール（予定）**

令和5年7月中に対象者へ通知し、以降順次支給予定

**(地方創生臨時交付金)****副食費・食材費高騰対策事業****1 概要**

保育施設等で提供される副食に使用する食材の物価高騰対策として、副食提供事業者へ支援金を支給し、事業者の負担軽減を図る。併せて、2か月分の副食費相当分を副食提供事業者へ支給することにより、保護者の副食費負担の軽減を図る。

**2 事業費**

48,537千円

〈費用内訳〉

負担金補助及び交付金	48,537千円
うち、食材費高騰分	9,659千円
うち、副食費無償化分	38,878千円

**3 支給対象者及び支給額**

- |           |          |                                   |
|-----------|----------|-----------------------------------|
| (1) 支給対象者 | ・食材費高騰分  | 66施設（認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、幼稚園等）   |
|           | ・副食費無償化分 | 53施設（小規模保育施設を除く、保育施設）             |
| (2) 支給額   | ・食材費高騰分  | 月額4,500円×物価上昇率3.3%×12か月×園児数5,420人 |
|           | ・副食費無償化分 | 月額4,700円×園児数4,136人×2か月分           |

**4 今後のスケジュール**

令和5年6月頃を目途に支援金支給要綱を制定し、順次支給予定

## 配合飼料購入農業者支援事業

### 1 概 要

配合飼料価格の高騰により、酪農・畜産経営は厳しい状況にあることから、影響の緩和及び負担軽減を目的に、配合飼料を購入している農業者を支援する。

### 2 事業費

負担金補助及び交付金 4,500千円

### 3 支給対象者及び支給額

(1) 支給対象者 配合飼料を購入している市内農業者

(2) 支給額 令和5年4月～令和6年2月に購入又は発注した配合飼料1 t 当たり600円（国の配合飼料価格安定制度の農業者負担相当額）を支援

### 4 事業に係るスケジュール（予定）

令和5年6月 申請受付開始、以降随時支給



## 1 目的

原油価格・物価高騰等の影響は長期化しており、業種業態を問わず市内中小・小規模事業者の広い範囲に及んでいる。引き続き直接的な支援をすることにより、市内中小・小規模事業者の事業活動への影響を最小限に抑える。

## 2 実施内容

### (1) 支給額

1事業者当たり、10万円を給付する（1事業者につき1申請）。

### (2) 対象要件（次の①～③の全てを満たすこと。）

①資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること。定めがない法人の場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること。

②法人：苫小牧市内に本店登記を行っている、もしくは法人税の納税地（本店又は主たる事業所の所在地等）が苫小牧市であること。  
個人：住所又は、所得税の納税地が苫小牧市であること。

③令和5年4月から令和5年9月までの対象期間のうち、以下のいずれかに該当すること。

ア) 対象期間のうちの一ヶ月の売上が令和元年～令和4年までのいずれか1年との同月比で30%以上減少した月があること。

イ) 対象期間のうちの一ヶ月の仕入れ額または経費が、令和元年～令和4年までのいずれか1年の同月を超え、かつ利益（売上－仕入れ額または経費）が10%以上減少していること。

※過去に国や道、市が実施した給付金等の受給有無は問わない。

### (3) 申請受付期間

令和5年5月下旬～令和5年11月末までの予定

## 3 事業費 総額 201,400千円

(1) 給付金事業 100千円×2,000事業者＝200,000千円

(2) 事務費 1,400千円 需用費、郵便料等

## 高圧・特別高圧電気料金高騰対策支援事業

## 1 概 要

原油価格高騰やウクライナ情勢などの様々な要因を受けて、電気料金は上昇を続けており、市内事業者の経営や事業継続などに多大な影響を及ぼしている。

本事業は、市内の店舗や工場、事務所やその他事業用施設で、高圧又は特別高圧契約により電力の供給を受けている事業者に対し、電力使用量に応じた支援金を支給し、事業活動の負担軽減を図り、事業継続を支援することを目的とする。

## 2 事業費

83,178千円

〈費用内訳〉

需用費	468千円
役務費	210千円
負担金補助及び交付金	82,500千円

※市内の高圧・特別高圧契約数を1,000事業所、総電力使用量を55,000千kWh/月と見込む

## 3 支給対象者等

- (1) 支給対象者 市内の事業所において、小売電気事業者（新電力会社を含む）と契約し、高圧又は特別高圧の電力供給を受け、かつ電気料金を負担している法人又は個人事業者
- (2) 支給額 1. 5円/kWh×1か月分の使用量（原則、令和5年4月又は5月のうち任意の1か月分）  
※1事業者あたり100万円を上限とする
- (3) 申請期間 令和5年6月から同年11月末までを予定

## 学校給食支援事業

## 1 概 要

小中学校における児童生徒（要保護、準要保護世帯除く）の学校給食費2か月分（令和5年6月分及び7月分）相当額を支援することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、食材価格の上昇分相当額を補助することにより、これまでどおりの栄養バランスや量を保ち、充実した学校給食の維持・実現を図る。

## 2 事業費

負担金補助及び交付金 129,700千円

## 3 積算方法

(1) 学校給食費2か月分相当支援（要保護、準要保護世帯除く）

対象となる人数	1月当たりの給食費					
小学生7,411人	×	4,500円	×	2か月	=	66,699千円
中学生3,718人	×	5,250円	×	2か月	=	39,039千円

(2) 食材費高騰支援

1日当たりの食数	×	1食当たりの単価	×	年間実施回数	×	物価上昇率	
小学校8,388人	×	271円	×	199回	×	3.3%	≒ 14,928千円
中学校4,353人	×	316円	×	199回	×	3.3%	≒ 9,034千円

## 4 交付対象者

苫小牧市学校給食会